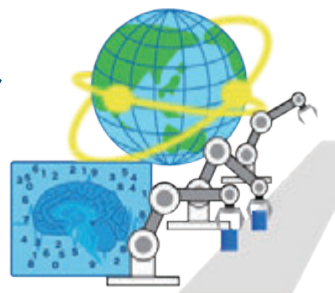


ふくいDXガイドライン



デジタル時代を生き抜く
中小企業のための

デジタル・トランスフォーメーション

DXの手引き

DXとは？DXは難しいのか？

中小企業でもDXは可能か？

どのような事例や支援があるのか？

全ての中小企業のためのデジタル活用の手引き書

DXの実践に向けて

現在、世界では新型コロナ禍、ウクライナ情勢、異常気象などに伴う流通の不安定化や、原材料の高騰があり、安定した経営が非常に難しい時代となっています。

少子高齢化による働き手の不足が進むなか、組織を安定的に成長させるというのは至難の業です。

そこで、注目されている概念がDXです。

「少人数でも高い価値を効率的に生み出すスマートな仕組み」といった難題を実現させるには、IoTやAIやロボットといったデジタル分野における最新技術を活用する必要があります。

福井県においては、社会・産業・行政といった3分野のDX化を目指し、県全体をスマート化する取組みを行っています。

ふくい産業支援センターは産業のDXを推進する立場として、ふくいDXオープンラボを開設し様々な取組みを行ってきました。

一方で多くの中小企業の経営者の方々から、何から取り組めば良いのかわからない、具体的にどうすれば良いのか、といった疑問が多く寄せられました。

そこで、このDXの手引きを作成し、広く配布する事で、DXへの理解や取組みに対する第一歩としていただきたいと考えています。是非、この冊子からスタートを切ることで激しい変化に強い組織への変革を実現していただくと幸いに思います。

令和5年1月 ふくい産業支援センター DX戦略アドバイザー

伊本 貴士

第1章 DX (デジタル・トランスフォーメーション) とは

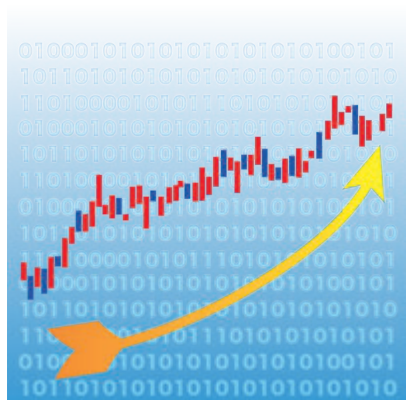
DXとは、デジタル技術の活用を通して組織の「変革」を進めることです。

DXという言葉は、スウェーデンのウメオ大学教授のエリック・ストルターマン氏が「Information Technology and the Good Life」という論文中で概念として提唱したことが起源と言われています。

とはいえ、いきなり難しく考える必要はありません。

概念なので、これがDXという正解はありません。それぞれの組織が、自身の課題やリテラシーに合わせて、デジタル技術をうまく活用していく姿勢で様々な組織と連携し進めて行けば良いのです。

最初に必要なのは、自分たちの課題を明らかにし、専門家と連携して、それを解決および変革する方法を見出すことです。



第2章 DXに関するFAQ

Q：DXに興味があります。何から取りかかればよろしいでしょうか？

A：明確な目的がなく、ただシステムを構築すれば無駄な時間とお金を費やす可能性があります。まずは、課題を分析し、その課題に対する解決策を検討し、そのためのシステム構築が企業の利益向上に繋がるという確認を行えば、費用を費やした以上の効果が期待できるでしょう。

Q：どのように課題を分析し、優先順位を決めれば良いでしょうか？

A：すでに社内で改善すべき課題が明確で、それを解決すれば好業績に繋がるという確認がとれていれば、まずはそこから取り組んで問題ありません。課題が明確ではない場合は、社内全体で一度従業員それぞれが何を課題と考えているのか、実際どのような顧客の声が上がっているのかを整理し、それぞれ優先度をつけましょう。具体的な課題の整理方法については4章で詳しく説明します。

Q：社内にデジタル技術に詳しい社員がいません。DXは難しいでしょうか？

A：デジタル人材が社内にはいない中小企業は多くあります。中長期的には、デジタル人材を採用する・育てることが理想ですが、簡単ではないのでまずはふくい産業支援センターや県内他支援機関、金融機関などに手伝ってもらえるITエンジニアやIT企業がないか相談してみましよう。

Q：DXを実施するには、プログラミングを行う必要があるでしょうか？

A：必ずしもDXを行うにあたってプログラミングが必要なわけではありません。ツールを導入するだけでできることもあれば、Excelなどでデータ分析するだけで改善することもあります。ツールを活用するだけでは目標達成が難しい場合は、開発を行いオリジナルのソフトウェアを導入する必要があります。プログラミングを行い、ソフトウェアを開発する必要があるか否かは、専門家とよく相談し投資対効果から決める必要があるでしょう。

Q：システム構築や開発は自社で行うべきでしょうか、IT企業に任せるべきでしょうか？

A：DXに関する全てを自組織内で行うことは非常に難しいでしょう。必要に応じてIT企業に支援を依頼しましょう。特に専門的技術が必要になるセキュリティや人工知能・IoTなどの分野に関しては専門家の支援を受けるとスムーズにプロジェクトが進む可能性があります。

Q：DXではデータ分析を行う必要があるでしょうか？

A：DXの理想は「データ分析を通して現実世界をスマートに動かす」ことにあります。ただ、何事にも順序があり、あるべき順序を無視し、いきなり理想を実現することは難しいでしょう。まずは、目の前にある問題を、デジタル技術を活用して解決し、必要に応じてデータを収集し、データ分析を実施していけば最終的に理想に近い形でDXが可能な組織に変わることができるでしょう。

Q：データ分析に専用のツールは必要でしょうか？

A：高度な分析を行う場合は、専用のツールが必要になりますが、基本的なデータ分析を行う場合は、MicrosoftのExcelでも十分可能です。Excelで関数を使えば、分散や相関値などの代表値を算出でき、また回帰分析やクラスタ分析などの傾向分析を行う機能もあります。

Q：DXは大規模に行う必要があるでしょうか？

A：DXを行うにあたって、規模を気にする必要はありません。組織の状況に合わせて、まずは効果が高く確実に実施可能な事から取り組むべきです。もし、無料のパッケージを導入し目標が達せられるのであれば、それで良いでしょう。どこまで大きなシステムを導入するのかは、必要に応じて投資対効果を考えながら決めましょう。

Q：DXはお金がかかりますか？

A：お金がどのくらい必要になるかは、企業の状態と目指す方向によって決まります。例えば、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を用いて事務作業を自動化する場合、無料のものもあるので費用を掛けずに導入することも可能です。高度な人工知能を用いて客数などを予測しなければいけない場合、多額の費用が必要になる可能性があります。

Q：どうすれば、安くDXを行うことができますか？

A：企業の課題によっては、無料のソフトウェアや安価なパッケージで解決できる場合もあります。そういった情報に詳しい専門家のアドバイスを受けることで、安くDXを行うことができます。

Q：中小企業でもDXを行うことは可能でしょうか？

A：実際にDXによって企業の業績を大きく改善した中小企業があります。中小企業でも課題を分析し、外部からの支援をうまく活用すればDXで成果を出すことは可能です。具体的な事例に関しては3章で紹介します。



スマート工場のイメージ

第3章 福井県におけるDXの事例



ふくいDX事例集サイト <https://dxfukui.jp/case/>

①「働きやすい環境」づくりを目指してDX推進

株式会社ザカモア(坂井市、卸売・小売業)

靴のインターネット通販事業を手掛ける同社は、「紙に鉛筆で手書きという超アナログ」から脱却すべく、ビジネスチャットや、「UiPath」というツールによるRPA*を導入した。初期費用の約50万円を「パートを一人雇うぐらいの気持ち」で思い切って導入。「終業間際の約40分かかる作業が非常に楽になった。」「朝の発注作業50分間がゼロになった。」と省力化の効果がはっきり数値に表れている。



※RPA:Robotic Process Automationの略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアにより自動化するもの。

②店舗情報やスキルを共有し、顧客サービスの向上へつなげる

株式会社ホリタ(福井市、文房具・雑貨等小売業)

「ホリタ文具」を福井県内5店舗で展開する同社は、皆が対面でコミュニケーションを取ることを大事にしていた。しかし、不在の社員への連絡が遅れるなど、迅速な情報共有が困難なことから、業務連絡は「Chatwork」、会議は「Zoom」、研修は「Google Classroom」へ段階的に移行した。特に、「Google Classroom*」を活用した同社のe-Learning「ホリタ大学」は、「わかりやすい」「都合の良い時に見られるので便利」と好評で、ノウハウを持った社員が出向がなくても研修を受けられるなど、効果を実感できている。



※Google Classroom:Googleによるクラウドサービスの1種。研修の教材や動画を保存でき、個人毎の学習進度の管理も可能。

③「身の丈IoT」で効率化、現場に合わせたシステムを 株式会社アルケー（福井市、眼鏡部品製造業）

チタン加工や眼鏡部品の製造・加工を手掛ける同社は、人手不足への危機感から、従来は手書きされた日報を転記して把握していた加工状況を、作業員がタブレットで直接入力して見える化する方式に切り替えた。



現場の方に試作を使ってもらい、多くの「使いづらい」という意見を取り入れて改良を重ねた結果、「とにかく見やすく、直感的に操作でき、使いやすい」システムに仕上がった。1日当たり約3時間の作業時間の削減や、各部門とのコミュニケーションが生まれ、様々な意見が上がってくるようになるなど、効果を実感できている。

④若手の力を活用しDXを推進、顧客満足の上を 株式会社カズマ（福井市、カーテン製造業）

オーダーカーテン・既製品カーテンの企画・製造・販売を行っている同社は、人材不足への危機感や社内システムの改修が必要な時期となったことから、社内システムの抜本的な見直しを行った。あるべき姿をシステム化するために、「従来のやり方を



大胆に変更するには、何も知らないほうがかえって良いのでは」との考えから、採用時期が重なった情報システム課の大卒新入社員を担当責任者に抜擢。アドバイザーとして専門家の力も借りた。全部門に業務のヒアリングを行い、あるべき姿として「業務をシステムに合わせ、なくせる作業をなくしていった」結果、材料管理のバーコードシステムだけではなく、協力工場との情報連携、生産計画の作成、各工場との生産情報の共有、見える化といった仕組みの構築にも成功した。

⑤ スマホを用いたアンケートで、観光客の動向をデジタルデータ化 公益社団法人福井県観光連盟 (福井市、観光)

「観光で『稼ぐ』」ことを掲げ、県の観光振興に取り組んでいる同連盟だが、今までの観光政策は事実上観光事業者の肌感覚や経験などに基づく「勘ピューター」頼みだった。「現状が全く数値化できていない」と危機感を感じ、QRコードをスマートフォンで読み取る形式のアンケートを試験的に開始した。



来県者の訪問目的や訪問場所、宿泊数、満足度などの動向を調査して数値化することが目的で、回答者には福井県グルメギフトカタログを抽選でプレゼントするなど、アンケートへの積極的な協力を促す仕組みもある。今後は、得られたデータを分析し、客層に合わせた観光商品の開発や、情報が欲しい人に適切な情報を発信するなど、観光政策に活かしていく計画である。

⑥ ポイントカードのアプリ化とAI Beacon導入で、加盟店支援を促進 協同組合 福井ショッピングモール (福井市、卸売・小売業)

同組合が運営する専門店街「Lpa(エルパ)」は、来店客層の高齢化や来館されても購買に結びつかないことなどに危機感を感じ、若年層向けにポイントカードのアプリ化と、AI Beacon による来館者の動向把握を始めた。ポイントカードのアプリ化で会員獲得と効果的な情報発信、消費動向などのデータ収集を行い、



AI Beacon で既に館内に来ていただいている来館者の動向をつかみ、購買に結び付けていくことが目的。現在はデータ収集の段階だが、「現状に見える化し方策の仮説を立て、一つずつ検証することで、確かな方策に近づける」と意欲を見せる。

第4章 DXに対する課題の整理方法

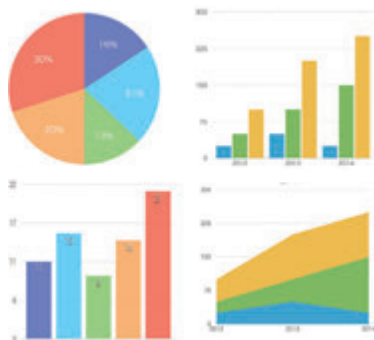
DXを行う上で、重要なのは最初に何からすべきかを考えることです。

デジタル技術でやりたい事は多々あっても、費用対効果の観点で正しい優先順位をつけなければ、効果がないまま費用だけがかさみ、組織全体のデジタル化へのモチベーションが下がります。

決して、「人工知能で売上予測をしたい」「ブロックチェーンを使った画期的なシステムを導入したい」など、**見栄えのする技術導入が目的になって効果を考えないような進め方をしてはいけません。**

組織としての実施事項の洗い出しおよび優先順位をつける手順としてはおおよそ以下の通りです。

- (1) 組織内の課題や価値向上のための案に関するヒアリング
- (2) 各実施項目に対する実現方法および優先度の検討
- (3) 実施のためのプロジェクトチームを編成



データを分析し課題を整理

(1) 組織内の課題や価値向上のための案に関するヒアリングの進め方

まずは、組織内にヒアリングを行い、今すぐ解決すべき問題や、顧客からの要望、価値向上のためのよい案がないかを列挙します。とくに、工場などの現場にいる人や、顧客対応を行っている人などにヒアリングを実施しましょう。経営者やシステム担当者だけでは、実は組織の問題や顧客の声を適切に把握できていないことが多いからです。

その上で、以下の6つの観点から時間やお金の無駄が生じていたり、満足度を向上させたりできないか検討してみましょう。

- ・ **顧客や取引先とのコミュニケーション**
(サポート対応、取引における書類のやり取りなど)
- ・ **生産性の向上**
(ロボット導入による作業の自動化など)
- ・ **品質コントロール**
(品質検査の効率化、自動調整による高品質の実現など)
- ・ **キャッシュフローの改善**
(製品毎の利益率把握、売上予測による廃棄ロス削減など)
- ・ **安全性の向上**
(ウェアラブル端末による従業員の健康管理、危険行為の検知など)
- ・ **顧客および従業員の満足度向上**
(チャットボットによる24時間サポートの実現、勤務状況の把握と異常検知など)

課題の洗い出しは、広い視野を持ち、解決の可否に関わらず、まずは列挙することが重要です。

今までは解決が難しかった問題でも、技術の進化によって容易に解決できるようになることがあるからです。

組織内の課題を列挙できれば、優先度をつけます。

優先度は、重要性・コスト・実現可能性の観点から点数をつけます。

・重要性

この指標は、企業にとってどれくらい重要かで点数をつけます。多くの場合、企業の利益にどのくらい貢献できるかという視点で考えましょう。また、顧客や従業員の満足度が向上する場合でも高い点数になります。また、法律の遵守や事故防止のために必要な解決課題も高い点になります。

・コスト

この指標は、安価であれば点数が高くなり、高価であれば点数が低くなります。

・実現可能性

この指標は、現在の技術で実現可能と思われれば点数が高くなり、難しそうであれば点数が低くなります。

コストと実現可能性については、専門家でないと判断が難しいこともあるので、積極的に専門家の意見を聞いた上で点数付けを行いましょう。

結果として、重要で、安価で、実現可能である課題が最優先課題となります。

優先度が決まれば、それを組織内で積極的に共有しましょう。

社内で、今どのような課題に取り組んでいるのか、なぜその課題に取り組んでいるのかといった情報を共有することで、組織全体としてDXに取り組んでいることを示し、協力体制の醸成が期待できます。

次のページに、6つの視点から課題を列挙し、各指標でスコアを記入できるDX課題抽出シートを示します。

必要に応じてお使いください。

スコアの点や、優先度の付け方に細かい決まりはありません。どれが優先か分かれば良いので、細かいルールは自由に決めてお使いください。

<DX課題抽出シート>

分野	課題	重要性	コスト	実現可能性	優先度
顧客や取引先とのコミュニケーション					
生産性の向上					
品質コントロール					
キャッシュフローの改善					
安全性の向上					
顧客および従業員の満足度向上					

[メモ]

(2) 各実施項目に対する実現方法および優先度の検討

取り組むべき実施項目が列挙できれば、次に優先順位をつけていきましょう。優先順位に関しては、重要性、コスト、実現可能性といった3つの指標で点数付けをし、評価すればよいでしょう。

点数付けにあたっては、信頼できる専門家の意見を聞くことをおすすめします。

例えば、「検品を自動化するために人工知能を開発する」といった場合、専門家でないと、実現可能なのか、どのくらいのコストがかかるのか、といったことが正確に予測できないからです。

・重要性

組織にとって、それが実現できればどのくらいの影響があるかで点数付けする指標です。できれば、利益向上や顧客価値向上の視点で点数を検討しましょう。また、法令遵守などの観点から効果に関係なく実施が義務の場合は、重要度を最高得点としましょう。

・コスト

それを実現するために、どのくらいのコストを要するのかによって点数付けをする指標です。安いコストで実現できる場合は点数が高くなります。コストは開発費だけではなく、毎月の保守運用や維持費の観点も含めて検討しましょう。この指標に関しては、感覚的に決めるのではなく、開発に関するマネジメント経験が豊富な専門家の意見を聞きながら検討することを強くおすすめします。

・実現可能性

その実施項目が実現可能なかどうかといった観点から点数をつけます。この項目に関しても専門家の意見を聞くことを強くおすすめします。

(3) 実施のためのプロジェクトチームを編成

実施事項の優先順位が高いものから、最初に実施する事項を決めます。最終的には、組織の状況や人材の確保なども含め、取り組み易く効果が期待できるものを選ぶようにしましょう。

実施事項が決まれば、プロジェクトチームを編成します。DXを行うチームは、組織の変革を担うことになります。高いモチベーションで取り組むことが必要となるため、やる気を重視した少数精鋭チームが理想的です。経営企画部や情報システム部に丸投げするようなチーム作りは避けましょう。

また、多くの場合において組織内の人材だけではスムーズに進めることは困難です。システム開発を担うパートナーとなるIT企業との関係作りを普段から行っておくことが重要です。

また、IT企業との間に立ち、中立な立場でアドバイスをしてくれる専門家も探しましょう。

第5章 DXで使えるツール・サービス集

この章では、DXを実施するにあたって利用できるツールを紹介します。

(1) コミュニケーションツール

コロナ禍もありデジタルツールによる効率的な情報共有やタスク管理は必要不可欠です。また、人材不足もあり1人で複数のプロジェクトを掛け持ちする機会も増えています。そこでメールによる情報共有ではなく、グループチャットなどが可能なコミュニケーションツールの導入を検討しましょう。

■ Slack

<https://slack.com/>

チーム間でコミュニケーションをとるためのチャットサービスです。様々なグループを作って、グループ毎に議論をしたりファイルを送ったりすることができます。個人同士のメッセージングも可能です。フリープランがあるので、まずは導入してみて気軽に試すことができます。

■ Trello

<https://trello.com/>

チームコミュニケーションのためのWebサービスです。カンバン方式のように、テーマ毎にカードを作成し貼り付けることで、残りタスクの確認や、作業の連携に利用することができます。カンバン方式に慣れた製造業などによく利用されています。フリープランがあるので、まずは導入してみて気軽に試すことができます。

■ Chatwork

<https://go.chatwork.com/ja/>

Chatwork 株式会社が運営する中小企業向けビジネスチャットです。グループ内チャットの他、タスク管理、ファイル共有、ビデオ通話などが可能です。運営が日本の会社のため、日本語でのサポートを受けることが可能です。フリープランがあるので、まずは導入してみても気軽に試すことができます。

(2) データ分析ツール

データを収集すれば、次に分析しなければなりません。とはいえ、必ず数百万円以上する高価な分析ツールが必要になるわけではありません。基本的なツールでも高度なデータ分析は可能です。データ規模や担当者の習熟度に合わせて、必要に応じて適切なツールを選ぶようにしましょう。

■ Microsoft Excel

<https://www.microsoft.com/ja-jp/microsoft-365/excel>

表計算ソフトとして有名なExcelですが、データ分析ツールとしても非常に多くの機能を有しています。

関数を使えば、分散値や相関係数の算出、回帰分析などが可能なので、データ分析ツールとしても活用してみましょう。世界中に広く普及しているため、社外とのデータ共有にも活用できます。

■ Tableau(タブロー)

<https://www.tableau.com/ja-jp>

基本的なデータ分析から、BI(ビジネス・インテリジェンス)までできる高度な分析Webサービスです。

データを様々な視点から分析するための、ビジュアルイゼーション機能で作成可能なグラフも豊富で、世界中で分析だけではなく、分析結果の報告書作成にも利用されています。

■ Python(パイソン)

<https://www.python.jp/>

パイソンは分析ツールではなく、プログラミング言語です。プログラミングができる人材がいれば、Pythonでデータ分析を行うというのも1つの手段です。Pythonには、Pandasやscipyといった強力なデータ分析に利用可能なライブラリがあるため、トップレベルのデータサイエンティストはよく利用します。

また、人工知能を開発する際に、Pythonがよく利用されますので、いずれ組織でPythonを利用すると考えれば、早めにデータ分析を通してPythonができる人材を育てるという考え方もあります。

(3) RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)

RPAはパソコンの操作をあらかじめ指定された内容に従って自動操作するものです。

同じ事務処理の繰り返しなどを手動から自動にすることができます。高度なものになると、全体の作業フローを管理しながらメッセージ受信をトリガーに自動作業を開始することで、人の介在を一切なくすることができます。

■ UiPath

<https://www.uipath.com/ja>

世界的に有名なRPAプラットフォームです。有償ですが、大規模にRPAを利用する場合や、有償サポートを受けたい場合には検討するとよいでしょう。

■ OpenRPA

<https://openrpa.dk/openrpa>

オープンソースのRPA。無料で利用できます。日本語に対応していませんが、基本的な操作はビジュアル的にフローブロックを配置するだけで可能なため、プログラミングの知識がなくても利用可能です。

■ SikuliX(シクリックス)

<http://www.sikulix.com/>

オープンソースのRPA。無料で利用できます。Javaで動作するため、様々なOSで動作します。簡単なプログラムでパソコンの操作を自動化することが可能です。

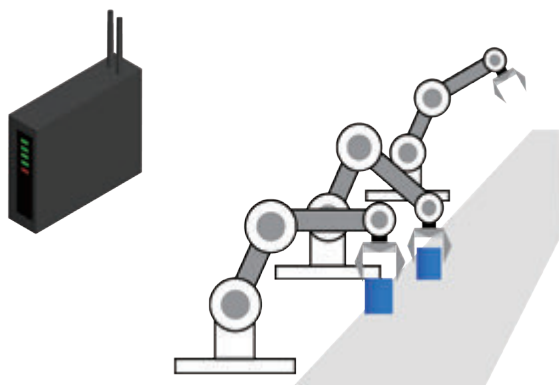
第6章 身の丈IoTの進め方

DXにおいて、工場の生産状況や、農業ハウス内の温湿度など、現在の状況をデータ化しインターネット上のデータベースに蓄積し、IoTデバイスによりセンシングする技術は非常に重要です。

センシングを行うデバイスは、広い場所においては非常に多く配置する必要があるため、多くの費用が必要になる可能性があります。

そこで、中小企業を中心に自分たちで簡単なセンシングなどを行うデバイスを製作し実証実験として利用する「身の丈IoT」が流行しています。

身の丈IoTが実現できれば、コスト面の優位性だけでなくデバイスの故障や改造などに対応できる要員を自社内に確保でき、状況に合わせた迅速なDXを実現することもできます。



一方で、電子回路やプログラミングに強い人材を育てる必要がある
ので、人材確保と教育への中長期的な投資が必要となります。
ふくい産業支援センターでは、電子回路の基礎やIoTデバイスを実
際開発するような実践講習なども行っていますので活用を検討し
ましょう。また、書籍や実験部材の購入などに寛容である必要もあ
ります。

企業の中には、そのような人材がないという理由でDXを諦めてし
まうところも多くあります。しかし、福井県内の事例を見ても全くプ
ログラミング未経験の新卒社員を、教育支援を通して2～3年でIoTシ
ステムを開発できる人材に育てた事例があります。人材不足を理由に
DXから目をそらさないようにしましょう。



スマート農業のイメージ

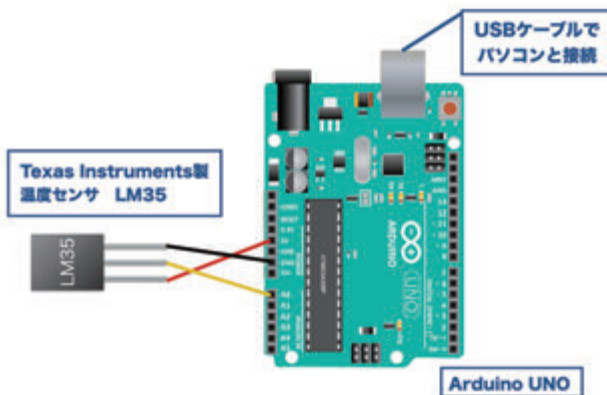
第7章 Arduinoを使ったデバイス製作例

身の丈IoTでは、決まった方法はありませんがArduino（アルドゥイーノ）などの低価格制御デバイスを使ってセンシングデバイスを作成する事例が多くあります。

Arduinoは3,500～4,000円程度で購入できるデバイスです。ArduinoとパソコンをUSBケーブルで接続し、無料の開発ツールであるArduino IDEを使ってプログラムを書き込みます。

Arduinoは、簡単なプログラムと、簡単な電子回路でIoTに必要な様々なデバイスが開発できるよう設計されており、世界中で利用されているデバイスです。

例えば、Arduinoで温度センサ（LM35）を利用して温度を計測する場合、以下のように3本のリード線などで接続するだけで可能です。



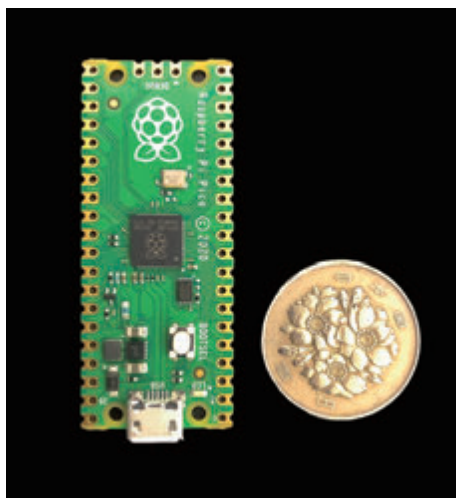
低価格制御デバイス「Arduino」

次に、Arduino IDEでプログラムを10行程度記述するだけで、
温度がデータとして取得できます。

また最近では、Arduino以外にも高いコストパフォーマンスの制御
デバイスも登場しています。

そのうちの1つで、世界中で人気急上昇なのがRaspberry Pi Pico
です。

Raspberry Pi Picoは、小さく700円という低価格ながらデュアル
コアCPUを搭載しているデバイスです。



Raspberry Pi Pico

第8章 DX関連支援施策（補助金）

ふくいDX加速化補助金

県内の中小企業等が実施する、業務効率化や生産性向上、業務等の変革を図り、業務上の優位性を確立する取組みのために必要なIoT・AI・VR・RPA・クラウドサービス等のデジタルツールの導入費用を支援します。

詳しくは ▶ <https://www.fisc.jp/subsidy/>

5G等通信環境を活用した実証事業補助金

今後、市場の拡大が見込まれる第5世代移動通信システム（5G）をはじめとした次世代無線通信技術を活用した新しい製品やサービスの開発等に要する経費の一部を補助することにより、将来を見据えた新ビジネスへの挑戦を支援します。

詳しくは ▶ <https://www.fisc.jp/subsidy/>

ものづくり補助金

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金は、中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。

詳しくは ▶ <https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

IT導入補助金

IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等が自社の課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助することで、業務効率化・売上アップをサポートするものです。

自社の置かれた環境から強み・弱みを認識、分析し、把握した経営課題や需要に合ったITツールを導入することで、業務効率化・売上アップといった経営力の向上・強化を図っていただくことを目的としています。

詳しくは ▶ <https://www.it-hojo.jp/>

DXに関する相談窓口

ふくいDXオープンラボ

県内中小企業のデジタル活用やDXへの取組みを支援します。

福井県坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16

(福井県産業情報センタービル1F)

電話番号:0776-67-7404

メールアドレス:dxlab@fisc.jp

支援施策:

- 専門家の窓口相談
- DX専門家の派遣
- DX関連の展示見学・体験
- DX関連テーマの研修
勉強会・研究会
- DX関連補助金 等



ふくいDXガイドライン

デジタル時代を生き抜く中小企業のための

DX(デジタル・トランスフォーメーション)の手引き

発行:公益財団法人 ふくい産業支援センター

新産業支援部 DX推進グループ

〒910-0296 福井県坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16

(福井県産業情報センタービル内)

TEL:0776-67-7416

E-mail:dx-g@fisc.jp



ふくいDXオープンラボ
Fukui DX Open Lab